第48期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

2020年3月9日

株式会社 ユニカフェ

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
当期首残高	4,216,500	1,020,799	3,396,515	△1,891,258	6,742,556			
当期変動額								
新株の発行	749,998	749,998			1,499,997			
剰余金の配当			△95,469		△95,469			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△130,446		△130,446			
自己株式の取得				△185	△185			
自己株式の消却		△510,399	△777,555	1,287,955	_			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	749,998	239,599	△1,003,471	1,287,769	1,273,896			
当期末残高	4,966,498	1,260,398	2,393,043	△603,488	8,016,453			

	その他の包括	(-1-20	
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高			6,742,556
当期変動額			
新株の発行			1,499,997
剰余金の配当			△95,469
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△130,446
自己株式の取得			△185
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,879	2,879	2,879
当期変動額合計	2,879	2,879	1,276,776
当期末残高	2,879	2,879	8,019,332

⁽注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 1社

・主要な連結子会社の名称 株式会社アートコーヒー

(2)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社アートコーヒーの決算日は連結会計年度の末日と一致しております。

(3) 重要な会計方針に係る事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③ 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

(リース資産を除く)

□ 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ

っております。

ハ リース資産 定額法

④ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の

債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上

しております。

ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計

上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ロ のれんの償却方法及び期間 のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

ハ 顧客関連資産の償却方法及び期間 顧客関連資産の償却については、10年間の均等償却を行っております。

二 退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見 込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(4) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当連結会計年度においてユーシーシー上島珈琲株式会社及びその子会社であるキューリグ・エフイー株式会社より一杯抽出事業「キューリグ事業」を承継するとともに、株式会社アートコーヒーをグループ化したことを契機として、2019年度以降の中期事業計画を見直した結果、今後の有形固定資産は、その稼働期間中、長期にわたり平均的かつ安定的に稼働することが予想されるため、均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度累計期間の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、 経営利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

(5)表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(6) 追加情報

(共通支配下の取引)

当社は2019年12月27日開催の取締役会において、一杯抽出事業のうちの販売機能について、新設する100%子会社に吸収分割し、本吸収分割の効力発生日である2020年4月1日付け(予定)で当社が保有する同社の株式の一部をユーシーシーホールディングスに譲渡することを同社との間で基本合意することを決議しており、2020年1月31日に吸収分割契約書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

- (1) 結合当時企業の名称及びその事業内容
 - ①吸収分割

分割承継企業の名称 株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社

事業の内容 キューリグマシン及びキューリグカプセル等の販売事業

②株式譲渡

譲渡先企業の名称 ユーシーシーホールディングス株式会社

(2)企業結合日

2020年4月1日 (予定)

(3)企業結合の法的形式

①吸収分割

当社を分割会社とし、新設する株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社を分割承継会社とする吸収分割

②株式譲渡

ユーシーシーホールディングス株式会社を譲受会社とする新設する株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社株式 の譲渡

(4) 企業結合後企業の名称

株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社

(5) 取引の概要に関する事項

当社は既存事業であるドリップコーヒーバッグと共に一杯抽出事業の中心となるカプセル型コーヒーシステムを中期事業計画の重要な事業の位置づけで展開をしております。

一杯抽出事業を取り巻く市場環境は競争が激化している他、市場が急速なスピードで拡大することが見込まれております。その環境の変化に対して、コーヒーは基より紅茶・日本茶の分野において全国にチェーン展開している企業や地域に密着しているコーヒー焙煎業のトップブランド(ブランドパートナー)と、各方面の販売会社(ディストリビューター)と共に更なる成長戦略の実行が不可欠であり、それを実行するための組織強化や経営資源の確保のため、UCCグループ各社のリソースへのアクセスが必要であると判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10条 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(7)連結貸借対照表に関する注記 有形固定資産の減価償却累計額

7.743.665千円

(8) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	1,318,100株	1,318,100株	13,869,200株

(注) 1. 発行済株式数の増加は、2019年1月7月にて、第三者割当による新株式発行により1,318,100株増加しております。また、発行済株式数の減少は同日付けで1,318,100株の自己株式を消却しているためであります。

② 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,935,530株	180株	1,318,100株	617,610株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の買付け及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 - 2. 自己株式数の減少は、2019年1月7日付けにて、株式会社アートコーヒーの全発行済株式の取得、第三者割当増資による新株式発行と同日付けで、1,318,100株の自己株式を消却いたしました。

(9) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	95,469	利益剰余金	8	2018年12月31日	2019年3月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2020年3月25日開催予定の第48期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	106,012	利益剰余金	8	2019年12月31日	2020年3月26日

(10) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

イ 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

ロ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

ハ 金融商品に係るリスク管理体制

a.信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。

b.市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

c.資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

二 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,927,417	2,927,417	_
(2) 受取手形及び売掛金	3,373,729	3,373,729	_
(3)投資有価証券	62,409	62,409	_
資産計	6,363,555	6,363,555	_
(1)支払手形及び買掛金	3,713,275	3,713,275	_
(2) 未払金	552,540	552,540	_
(3)長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,237,500	3,220,253	17,246
負債計	7,503,315	7,486,069	17,246

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、その他の有価証券において、種類ごとの取得価額または償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	種類	取得価額または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	株式	34,976	62,409	27,433
	小計	34,976	62,409	27,433
合計		34,976	62,409	27,433

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2.非上場株式(連結貸借対照表計上額45,190千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,927,417	_	_	_
受取手形及び売掛金	3,373,729	_	_	_
合計	6,301,146	_	_	_

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	3,713,275	_	_	_
未払金	552,540	_	_	_
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	350,000	1,400,000	1,487,500	_
合計	4,615,815	1,400,000	1,487,500	_

(11) 1株当たり情報に関する注記

① 1 株当たり純資産額

605円15銭

② 1株当たり当期純損失(△)

△9円92銭

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								
			資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰 余 益 繰 越 利 益 剰 余	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	66,487	3,330,027	3,396,515	△1,891,258	6,742,556
当期変動額									
新株の発行	749,998	749,998		749,998					1,499,997
剰余金の配当						△95,469	△95,469		△95,469
当期純損失(△)						△175,886	△175,886		△175,886
自己株式の取得								△185	△185
自己株式の消却			△510,399	△510,399		△777,555	△777,555	1,287,955	_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	749,998	749,998	△510,399	239,599	_	△1,048,910	△1,048,911	1,287,769	1,228,457
当期末残高	4,966,498	1,260,398	_	1,260,398	66,487	2,281,116	2,347,604	△603,488	7,971,013

	評価・換	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
当期首残高	_	_	6,742,556			
当期変動額						
新株の発行			1,499,997			
剰余金の配当			△95,469			
当期純損失 (△)			△175,886			
自己株式の取得			△185			
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	1,228,457			
当期末残高	_	_	7,971,013			

⁽注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資產 定額法

② 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の

債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しており

ます。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

② のれんの償却方法及び期間 のれんの償却方法については、10年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しておりましたが、当事業計年度より定額法に変更しております。

当事業年度においてユーシー上島珈琲株式会社及びその子会社であるキューリグ・エフイー株式会社より一杯抽出事業「キューリグ事業」を承継するとともに、株式会社アートコーヒーをグループ化したことを契機として、2019年度以降の中期事業計画を見直した結果、今後の有形固定資産は、その稼働期間中、長期にわたり平均的かつ安定的に稼働することが予想されるため、均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年累計期間の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、 繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

4.追加情報

(共通支配下の取引)

当社は2019年12月27日開催の取締役会において、一杯抽出事業のうちの販売機能について、新設する100%子会社に吸収分割し、本吸収分割の効力発生日である2020年4月1日付け(予定)で当社が保有する同社の株式の一部をユーシーシーホールディングス株式会社に譲渡することを同社との間で基本合意することを決議しており、2020年1月31日に吸収分割契約書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

- 1. 企業結合の概要
 - (1) 結合当時企業の名称及びその事業内容
 - ①吸収分割

分割承継企業の名称 株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社

事業の内容 キューリグマシン及びキューリグカプセル等の販売事業

②株式譲渡

譲渡先企業の名称 ユーシーシーホールディングス株式会社

(2) 企業結合日

2020年4月1日(予定)

- (3) 企業結合の法的形式
- ①吸収分割

当社を分割会社とし、新設する株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社を分割承継会社とする吸収分割

②株式譲渡

ユーシーシーホールディングス株式会社を譲受会社とする新設する株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社株式の 譲渡

(4)企業結合後企業の名称

株式会社ユニカフェ・カプセル事業分割準備会社

(5) 取引の概要に関する事項

当社は既存事業であるドリップコーヒーバッグと共に一杯抽出事業の中心となるカプセル型コーヒーシステムを中期事業計画の重要な事業の位置づけで展開をしております。

ー杯抽出事業を取り巻く市場環境は競争が激化している他、市場が急速なスピードで拡大することが見込まれております。その環境の変化に対して、コーヒーは基より紅茶・日本茶の分野において全国にチェーン展開している企業や地域に密着しているコーヒー焙煎業のトップブランド(ブランドパートナー)と、各方面の販売会社(ディストリビューター)と共に更なる成長戦略の実行が不可欠であり、それを実行するための組織強化や経営資源の確保のため、UCCグループ各社のリソースへのアクセスが必要であると判断いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10条 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

5.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,532,511千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権 3,479,166千円 金銭債務 17,827千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,360千円 仕入高 - 営業取引以外の取引高 82,455千円

7.株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

#式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数		
普通株式	1,935,530株	180株	1,318,100株	617,610株		

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の買付け及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 - 2. 自己株式数の減少は、2019年1月7日付けにて、株式会社アートコーヒーの全発行済株式の取得、第三者割当増資による新株式発行と同日付けで、1,318,100株の自己株式を消却いたしました。

8.税効果会計に関する注記 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	8,325千円
未払事業税否認	5,989千円
未払金等否認分	13,232千円
繰越欠損金	595,042千円
資産調整勘定	155,148千円
その他	8,682千円
小計	786,421千円
評価性引当額	△709,074千円
繰延税金資産合計	77,347千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等 の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連 登 の 登 員 の 兼 任 等	事 者 関 係 事業上 の関係	・ 取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同親を会会	ユーシ ーシ島 サ サ 会社	兵庫県神戸市	1,000,000	レギュラ ーコーヒ ー製造業	_	2名	製品販売 及 び 生豆仕入	営業取引	製 品 販 売	1,347,131	売 掛 金	111,917
									生豆等 仕 入	371,860	置掛金	20,701
									販 売 手数料	1,430	未払金	8,051
								事業の譲渡	譲受資産	219,884		
									譲受負債	104,237	_	_
									譲受対価	747,742		
민 그 있 ㅣㅡ シ	ユーシ	- シー	1,000,000	グループ ファイナ ンス事業	-	1名	_	資金の貸付		0		
	シャル会式会							資金の回収		700,000	_	_
								利息の受取		6		
同親を会 社	キリフ オグ・イ式 社	兵庫県神戸市	850,000 関連品		_	_	I	NIV	譲受資産	316,763		
				コーヒー 関 連 品				事業 の 譲渡	譲受負債	208,952	_	_
				販 売			B3(#)2	譲受対価	107,811			
子会社	株 社 アコー	会 東京都 - 千代田 - 区	代田 450,000 -コー	–		5名	資金の援助	資金の貸付		3,750,000	短 期貸付金	375,000
								資金の回収		281,250	長 期貸付金	3,093,750
								利息の受取		26,708	_	_

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 営業取引における取引条件ないし取引の決定について、一般取引と同様に決定しております。
 - 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。
 - 4. 事業の譲渡については、一杯抽出事業を譲受したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

10.1株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 601円51銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △13円38銭